

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	地場産業推進事業		部課コード	1506	予算事業科目	010701020193	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	商工観光部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	010701020193	-		
	担当部署	産業政策課	所属長名(1次評価者)	大石 和成					-		
	電話番号	088-823-9456	E-mail	kc-150600@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	活力ある都市の実現をめざし、起業と創造を促進するとともに、新たな産業の創出を図るなど、新しい価値を生み出す商工業を振興します。						
款	07 商工費	政策	04 新しい価値を生み出す商工業の振興								
項	01 商工費	施策	03 販路拡大・商品力の向上								
目	02 産業政策費	区分	01 販路拡大・商品力の向上								

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市販路拡大チャレンジ事業助成金交付要綱, 高知市販路拡大チャレンジ事業助成金実施要領	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市内に事業所を有する中小企業者等		
意図	どのような状態にしておくのか	中小企業者等のものづくりを強化し、中小企業者等が開発した商品の販路拡大及びブランド化の促進		
手段	事業実施体制等	中小企業者等からの申請に基づく助成金の直接交付	事業開始年度	平成18年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●見本市出展に係る助成</li> <li>●広告掲載に係る助成</li> <li>・募集案内→(認定申請)→認定通知→(事業実施・交付申請)→交付決定通知→(交付請求)→助成金支払→(事業効果報告)</li> <li>※上記()内は中小企業者等の活動内容</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	出展等件数	予算の範囲内で、できるだけ多くの中小企業者等に出展を促す(助成1件上限額200千円)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	出展等件数	目標 10	10	10	単位は件	
		実績 10	10	12			
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,175	1,831	2,392	うち助成金は1,826千円(21年度)	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
		一般財源 (千円)	2,175	1,831	2,392		4,000
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	11,250	11,250	11,250	11,250	
		正規職員 (千円)	11,250	11,250	11,250	11,250	
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50	
			正規職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		13,425	13,081	13,642	15,250		
市民1人当たりコスト (円)		39	38	40			
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714		総コスト/年度末人口	

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●成果指標として、出展等を実施した後の商談件数や商談成約額も想定されるが、日常の企業活動の中で、中小企業者等が助成金による効果を確実に把握することが困難な面もあり、費用対効果が表しにくい課題がある

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	地域経済の活性化は喫緊の課題であり、中小企業の販路拡大は課題解決に向け重要な役割を担っている。出展者からも販路拡大に向けて、この事業に対する評価は高い。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	費用対効果の数量的評価は困難であるが、出展企業数が増加していることから概ね達成されている。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
事業内容の有効性	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	出展助成は行政の役割として位置づけしており、アウトソーシングは実施できない。事務費用は企業助成が主で、事務費用は少ないが、なお、効率的な事業実施に努める。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の効率性	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	制度を知らない中小企業のために、より一層の周知が必要であり、幅広く助成する必要がある。また、助成が予算内配分のため助成希望の企業が増えるにしたいが、1企業当たりの実助成配分が低下するため、企業の実負担（受益者負担）が増える方向にある。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
事業実施の公平性	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	<p>市場企業の販路拡大による地域経済活性化は、県の産業振興計画とも歩調を合わせた取組である。見本市等への出展は増加傾向にあり、助成は継続すべきである。</p>
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項